

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	91,900人 92,318人 -0.5%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	93,248人 93,552人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	209.91	18	2109	福井県	坂井市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		2,901		209.91		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	17,810	18,857	人口密度(人)	438	指定団体等 の指定状況	収 入 総 額	34,866,070	32,805,502			
地方譲与税	12,113,247	34.7	12,113,247	58.8	第3次	28,891	27,718			旧新産×	歳出総額	33,882,795	31,955,353			
地方交付金	376,176	1.1	376,176	1.8		58.1	56.0			旧工特×	歳入歳出差引	983,275	850,149			
利子割交付金	52,542	0.2	52,542	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支 出 総 額	350,656	84,208				
配当割交付金	20,983	0.1	20,983	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		低開発×	翌年度に繰越すべき財源	350,656	84,208			
株式等譲渡所得割交付金	6,980	0.0	6,980	0.0	普 通 税	12,026,928	99.3	173,627		旧産炭×	実質収支	632,619	765,941			
地方消費税交付金	822,083	2.4	822,083	4.0	法定普通税	12,026,928	99.3	173,627		山 振 振 疎 ×	単年度収支	-133,322	16,881			
ゴルフ場利用税交付金	28,602	0.1	28,602	0.1	市町村民税	5,123,976	42.3	173,627		過 疎 ×	積立金	559,924	579			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	141,227	1.2	-		首 都 ×	繰上償還金	-	159,026			
自動車取得税交付金	97,185	0.3	97,185	0.5	所得割	3,918,915	32.4	-		近 畿 ×	積立金取崩し額	-	20,767			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	285,482	2.4	46,548		中 部 ×	実質単年度収支	426,602	155,719			
地方特例交付金	169,230	0.5	169,230	0.8	法人税割	778,352	6.4	127,079		市 町 村 圏 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
児童手当及び子ども手当 特例交付金	81,886	0.2	81,886	0.4	固定資産税	6,205,474	51.2	-		財 政 再 生 ×	一 般 職 員	699	2,143,134	3,066		
減収補填特例交付金	87,344	0.3	87,344	0.4	うち純固定資産税	6,068,501	50.1	-		指 数 表 選 定 ×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	7,713,325	22.1	6,792,004	33.0	軽自動車税	183,716	1.5	-		財 源 超 過 ×	うち技能労務員	78	199,290	2,555		
普通交付税	6,792,004	19.5	6,792,004	33.0	市町村たばこ税	513,762	4.2	-			教育公務員	31	101,556	3,276		
特別交付税	921,321	2.6	-	-	鉦産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	21,400,353	61.4	20,479,032	99.5	特別土地保有税	-	-	-			合 計	730	2,244,690	3,075		
交通安全対策特別交付金	15,033	0.0	15,033	0.1	法定外普通税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
分担金・負担金	517,782	1.5	408	0.0	目的税	86,319	0.7	-			議 員 公 務 災 害 ×	し尿処理	1	22.07.01	8,550	
使用料	673,896	1.9	36,380	0.2	法定目的税	86,319	0.7	-			非 常 勤 公 務 災 害 ×	ごみ処理	1	22.07.01	7,020	
手数料	207,867	0.6	24	0.0	入湯税	86,319	0.7	-			退 職 手 当 ×	火葬場	-	-	-	
国庫支出金	3,747,923	10.7	-	-	事業所税	-	-	-			事 務 機 共 同 ×	常備消防	1	22.07.01	6,030	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			税 務 事 務 ×	小学校×	1	18.03.20	4,900	
都道府県支出金	2,466,220	7.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			老 人 福 祉 ×	中学校×	1	18.03.20	4,200	
財産収入	60,171	0.2	35,676	0.2	法定外目的税	-	-	-			伝 染 病 ×	その他	24	18.03.20	4,000	
寄附金	42,449	0.1	-	-	合 計	12,113,247	100.0	173,627			区 分	平 成 22 年 度 (千 円)	平 成 21 年 度 (千 円)			
繰入金	157,562	0.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基 準 財 政 収 入 額	9,966,614	11,056,733			
繰越金	850,149	2.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 需 要 額	15,126,424	15,192,584			
諸収入	1,256,165	3.6	19,586	0.1	議 会 費	258,830	0.8	-	258,830		標 準 財 政 規 模	12,783,468	14,206,281			
地方債	3,470,500	10.0	-	-	総 務 費	3,833,845	11.3	114,523	3,339,513		標 準 財 政 規 模	22,091,708	21,438,156			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	11,074,570	32.7	213,985	5,984,228		財 政 力 指 数	0.72	0.75			
うち臨時財政対策債	2,284,200	6.6	-	-	衛 生 費	2,900,098	8.6	76,647	2,060,088		実 質 収 支 比 率 (%)	2.9	3.6			
歳入合計	34,866,070	100.0	20,586,139	100.0	労 働 費	312,187	0.9	-	33,174		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.2	93.1			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農 林 水 産 業 費	1,419,609	4.2	495,298	1,111,353		公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	14.5			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	商 工 費	1,111,765	3.3	457,362	665,297		健 全 化 判 断 比 率	-	-			
人件費	5,996,421	17.7	5,303,829	5,238,940	土 木 費	3,302,427	9.7	1,055,048	2,920,616		実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.4	16.1			
うち職員給	4,015,214	11.9	3,374,716	-	消 防 費	1,830,246	5.4	5,936	1,419,151		将 来 負 担 比 率 (%)	109.8	128.2			
扶助費	5,680,306	16.8	1,916,125	1,907,072	教 育 費	4,153,960	12.3	735,535	2,984,778		積 立 金	1,646,993	1,087,069			
公債費	3,685,153	10.9	3,576,435	3,576,435	災 害 復 旧 費	-	-	-	-		財 調 減 債	11,603	8,341			
内訳	元利償還金	3,685,153	10.9	3,576,435	3,576,435	公 債 費	3,685,258	10.9	3,576,540		現 在 高	4,150,700	4,254,396			
(義務的経費計)	15,361,880	45.3	10,796,389	10,722,447	諸 支 出 費	-	-	-	-		地 方 債 現 在 高	31,599,020	31,324,173			
物件費	4,856,245	14.3	3,185,793	2,914,182	前年度繰上充用金	-	-	-	-		(償 還 予 定 額) 物 件 等 購 入	119,280	178,892			
維持補修費	173,479	0.5	160,139	147,773	歳 出 合 計	33,882,795	100.0	3,154,334	24,353,568		支 出 予 定 額) 保 証 ・ 補 償	-	-			
補助費等	7,117,977	21.0	5,891,342	4,137,216	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,354,098			198,362		そ の 他	326,863	446,863			
うち一部事務組合負担金	3,478,950	10.3	2,480,507	2,098,580	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	19,761,508			129,053		実 質 的 な も の	-	-			
繰出金	2,163,599	6.4	1,883,099	1,838,610	経 常 収 支 比 率	86.4%			11,347		収 益 事 業 収 入	-	50,000			
積立金	591,681	1.7	560,748	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	96.0%			20,428		土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,862,745	1,862,668			
投資・出資金・貸付金	463,600	1.4	1,280	1,280	歳 入 一 般 財 源 等	25,336,843			82		徴 収 率 (%)	98.1 94.2	98.4 94.5			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	合 計	25,336,843			94		現 年 計	98.3 95.4	98.8 95.9			
投資的経費	3,154,334	9.3	1,874,778	1,874,778	国 会 計	1,815,580			267		市 町 村 民 税	97.8 92.4	97.9 92.8			
うち人件費	35,624	0.1	35,624	-	民 生 計	1,755,058			-		純 固 定 資 産 税	-	-			
普通建設事業費	3,154,334	9.3	1,874,778	1,874,778	健 康 保 険 状 況	352,251			-		保 險 給 付 費	-	-			
うち補助	1,003,750	3.0	218,926	218,926	病 院	83,190			-		被 保 険 者 数 (人)	20,428				
うち単独	1,831,653	5.4	1,413,306	1,413,306	上 水 道	-			-		保 険 税 (料) 収 入 額	82				
災害復旧事業費	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-			-		被 保 険 者 1 人 当 り	94				
失業対策事業費	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	348,019			-		国 庫 支 出 金	94				
歳出合計	33,882,795	100.0	24,353,568	24,353,568	そ の 他	1,815,580			-		保 險 給 付 費	267				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。